

第4問 (20点)

東京CPA製作所の製造原価算定に関する[資料]から、答案用紙の総勘定元帳の()に金額を記入しなさい。なお、直接工賃金の消費額は予定賃率を用いて算定しており、間接工賃金と給料の消費額は、要支払額をもって算定している。また、不要な勘定科目がある場合には二重線で消すこと。

[資料]

1. 当月の工場従業員に対する給与支給総額の内訳

	現金支給総額	預り金	諸手当
直接工	3,234,730円	359,600円	399,370円
間接工	912,010円	128,000円	98,000円
事務職員	603,100円	92,000円	79,000円

2. 直接工総就業時間の内訳

(1) 直接作業時間…1,450時間 (2) その他の時間…150時間

3. 給与計算期間と原価計算期間の不一致に伴う未払賃金給料

	前月末払額	当月未払額
直接工	1,059,210円	1,067,870円
間接工	312,000円	309,000円
事務職員	202,300円	203,200円

4. 直接工に対する予定消費賃率は、1時間当たり2,000円である。
5. 福利厚生費の当月発生額は276,000円であり、このうち個別に把握できるものは220,800円である。
6. 製造間接費は直接労務費を基準に予定配賦している。製造間接費の年間予算額は57,600,000円、直接労務費年間予算額は36,000,000円である。
7. 上記の他に、間接材料費613,000円、間接労務費412,000円、間接経費916,620円がある。

第5問 (20点)

(株)熊本CPAでは、次年度利益計画に際し、CVP分析を実施することとした。下記の[資料]にしたがい、各設問に答えなさい。なお、計算上端数が生ずる場合、解答時に単位未満(円の場合は円、%の場合は%)を四捨五入しなさい。

[資料]

1. 年平均販売単価…1,250円

2. 総原価に関する資料

過去数年間の実績総原価は下記のとおりである。固定分解は高低点法により行う。製造原価は機械加工時間を操業度とし、正常操業圏は37,500時間から56,250時間の間である。販売費及び一般管理費は販売量を操業度とし、正常操業圏は12,500個から18,750個の間である。

年 度	総原価		操 業 度	
	製造費用	販売費及び一般管理費	機械加工時間	販売量
20X1	10,500,120円	2,647,410円	37,501 時間	12,749 個
20X2	12,750,000円	3,187,410円	56,250 時間	18,749 個
20X3	10,512,681円	2,626,710円	37,449 時間	12,449 個
20X4	12,285,071円	3,130,618円	54,732 時間	18,240 個
20X5	12,776,394円	3,196,498円	56,235 時間	18,745 個
20X6	11,619,228円	2,892,380円	46,866 時間	15,622 個

3. 製品1個当たり機械加工時間は3時間である。

問1 次年度の損益分岐点販売量を答えなさい。

問2 目標営業利益が5,000,000円の場合、答案用紙の損益計算書を答えなさい。

問3 問2の場合の損益分岐点比率を答えなさい。

問4 目標売上高営業利益率が24%の場合の目標販売量を答えなさい。